

# 第 68 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

## (令和 5 年 6 月調査)

### 足元の消費マインドは改善

#### 【調査の要旨】

- **消費指数**は、**▲94.3 (前期比 9.1 ポイント上昇)**と、**2 期連続の改善**となった。内訳は、景気判断指数が**▲49.0 (前期比 5.7 ポイント上昇)**と 3 期連続の改善、暮らし向き判断指数が**▲45.3 (前期比 3.4 ポイント上昇)**と 2 期連続の改善となった。
- **今後の見通し**は、**▲98.9 (今回調査比 4.6 ポイント下落)**と**悪化**の見込みとなっている。内訳は、景気判断指数が**▲51.1 (今回調査比 2.1 ポイント下落)**、暮らし向き判断指数が**▲47.8 (今回調査比 2.5 ポイント下落)**とともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」は低下となった一方、「自家用車（中古車含む）」「住宅リフォーム」「海外旅行」は上昇となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 494 千円と前年同期に比べて 13 千円の増加となった。支出面では支出計が 495 千円と前年同期比で 2 千円の減少となった。その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 100.3%となり、前年同期に比べて 3.2 ポイントの低下となった。
- **商品の値上げによる家計への影響**について、値上げが家計にどの程度影響しているか尋ねたところ、「影響している」が 83.5%と前年に比べて 14.6 ポイント上昇した一方、「やや影響している」は 11.3 ポイント低下し、15.3%となった。「あまり影響していない」「影響していない」がともに 0.0%、“影響している”（「影響している」+「やや影響している」）と回答した割合は 98.8%と、家計へ一定以上の影響を感じている世帯が多数を占める結果となった。

令和 5 年 6 月  
株式会社フィデア情報総研

## 目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向D Iの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	商品の値上げによる家計への影響について	11
（1）	値上げの家計への影響について	11
（2）	値上がりした商品等に対する実感について	12
（3）	値上げへの対策について	13
VI.	調査の概要	14

## 1. 消費指数（総括）

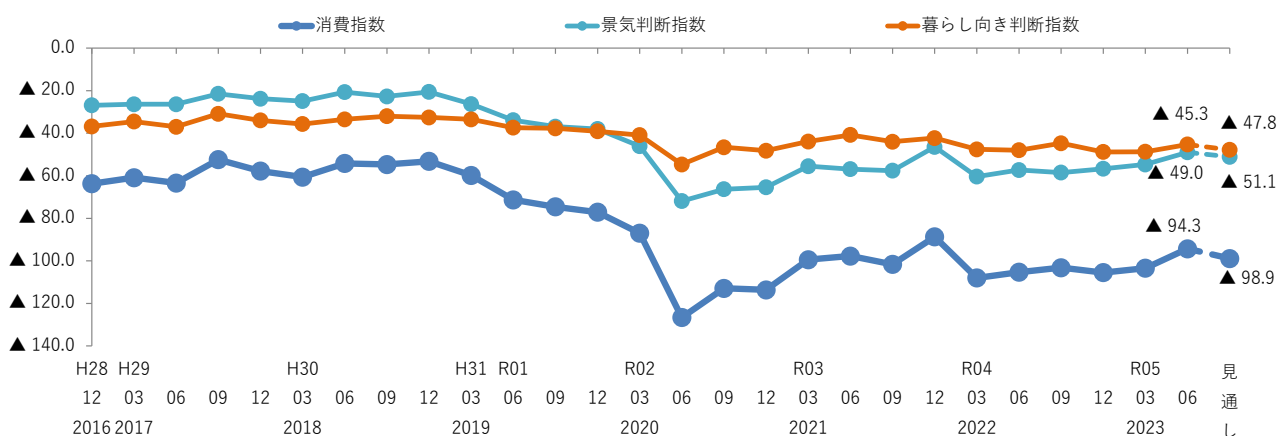
### ～ 足元の消費マインドは改善 ～

消費指数は▲94.3（前期比 9.1 ポイント上昇）と、2 期連続の改善となった。内訳は、景気判断指数が▲49.0（前期比 5.7 ポイント上昇）と 3 期連続の改善、暮らし向き判断指数が▲45.3（前期比 3.4 ポイント上昇）と 2 期連続の改善となった。

今後の見通しについては、消費指数が▲98.9（今回調査比 4.6 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は、景気判断指数が▲51.1（今回調査比 2.1 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲47.8（今回調査比 2.5 ポイント下落）とともに悪化が見込まれている。

新型コロナウイルスの 5 類移行に伴う経済正常化の影響などを受けて、足元の消費マインドは改善の動きとなった。一方で、値上げの動きに対する警戒感、家計圧迫への負担感は依然強く、消費動向に与える影響を今後も注視する必要がある。

図表 1 消費指数の推移



#### 【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数											
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
30年	6月	▲ 54.2	▲ 20.7	▲ 2.9	0.4	▲ 18.2	▲ 33.5	▲ 6.8	▲ 9.8	▲ 5.5	▲ 11.4
	9月	▲ 54.7	▲ 22.7	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 17.7	▲ 32.0	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 5.0	▲ 10.6
	12月	▲ 53.2	▲ 20.6	▲ 4.3	0.6	▲ 16.9	▲ 32.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.0	▲ 10.9
31年	3月	▲ 59.8	▲ 26.3	▲ 6.6	▲ 0.6	▲ 19.1	▲ 33.5	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 6.6	▲ 10.9
	6月	▲ 71.3	▲ 33.9	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 21.6	▲ 37.4	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 12.1
	9月	▲ 74.6	▲ 36.9	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 21.7	▲ 37.7	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6
01年	12月	▲ 77.1	▲ 38.0	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 22.3	▲ 39.1	▲ 8.8	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 11.9
	3月	▲ 87.0	▲ 46.1	▲ 15.6	▲ 10.2	▲ 20.3	▲ 40.9	▲ 9.0	▲ 11.6	▲ 8.1	▲ 12.2
	6月	▲ 126.6	▲ 71.9	▲ 25.1	▲ 25.3	▲ 21.5	▲ 54.7	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 13.1	▲ 15.2
02年	9月	▲ 112.9	▲ 66.3	▲ 23.0	▲ 21.6	▲ 21.7	▲ 46.6	▲ 11.5	▲ 11.0	▲ 11.0	▲ 13.1
	12月	▲ 113.6	▲ 65.4	▲ 23.5	▲ 23.4	▲ 18.5	▲ 48.2	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 13.3
	3月	▲ 99.4	▲ 55.5	▲ 18.2	▲ 18.5	▲ 18.8	▲ 43.9	▲ 10.6	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 11.9
03年	6月	▲ 97.7	▲ 56.9	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 21.7	▲ 40.8	▲ 10.0	▲ 9.1	▲ 10.0	▲ 11.7
	9月	▲ 101.6	▲ 57.6	▲ 17.8	▲ 15.9	▲ 23.9	▲ 44.0	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 12.1
	12月	▲ 88.7	▲ 46.4	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 24.3	▲ 42.3	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 12.3
04年	3月	▲ 108.0	▲ 60.4	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 27.7	▲ 47.6	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 13.4
	6月	▲ 105.3	▲ 57.3	▲ 16.5	▲ 11.6	▲ 29.2	▲ 48.0	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 10.4	▲ 13.9
	9月	▲ 103.2	▲ 58.5	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 29.9	▲ 44.7	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 13.3
05年	12月	▲ 105.5	▲ 56.7	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 30.1	▲ 48.8	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 14.9
	3月	▲ 103.4	▲ 54.7	▲ 15.0	▲ 9.8	▲ 29.9	▲ 48.7	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 15.8
	6月	▲ 94.3	▲ 49.0	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 30.0	▲ 45.3	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 10.6	▲ 14.6
見通し	▲ 98.9	▲ 51.1	▲ 12.7	▲ 9.4	▲ 29.0	▲ 47.8	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 11.4	▲ 14.9	
<b>(前期差)</b>											
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
30年	6月	6.4	4.2	1.4	0.8	2.0	2.2	0.3	0.1	1.5	0.3
	9月	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.2	0.5	1.5	▲ 0.2	0.4	0.5	0.8
	12月	1.5	2.1	▲ 0.1	1.4	0.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3
31年	3月	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.9	0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	0.0
	6月	▲ 11.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.2
	9月	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 1.4	0.1	0.5	0.5
01年	12月	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.4	0.8	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.3
	3月	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 5.5	▲ 4.6	2.0	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.3
	6月	▲ 39.6	▲ 25.8	▲ 9.5	▲ 15.1	▲ 1.2	▲ 13.8	▲ 3.8	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 3.0
02年	9月	13.7	5.6	2.1	3.7	▲ 0.2	8.1	1.3	2.6	2.1	2.1
	12月	▲ 0.7	0.9	▲ 0.5	▲ 1.8	3.2	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.2
	3月	14.2	9.9	5.3	4.9	▲ 0.3	4.3	2.1	2.0	▲ 1.2	1.4
03年	6月	1.7	▲ 1.4	0.4	1.1	▲ 2.9	3.1	0.6	0.4	1.9	0.2
	9月	▲ 3.9	▲ 0.7	0.0	1.5	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 0.4
	12月	12.9	11.2	6.1	5.5	▲ 0.4	1.7	▲ 0.4	0.8	1.5	▲ 0.2
04年	3月	▲ 19.3	▲ 14.0	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.1
	6月	2.7	3.1	1.7	2.9	▲ 1.5	▲ 0.4	0.0	▲ 1.5	1.6	▲ 0.5
	9月	2.1	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	3.3	0.5	2.1	0.1	0.6
05年	12月	▲ 2.3	1.8	0.7	1.3	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 1.6
	3月	2.1	2.0	0.9	0.9	0.2	0.1	1.0	0.2	▲ 0.2	▲ 0.9
	6月	9.1	5.7	3.7	2.1	▲ 0.1	3.4	0.7	1.4	0.1	1.2
見通し	▲ 4.6	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 1.7	1.0	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.3	
<b>(前年同期差)</b>											
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
30年	6月	9.2	5.7	2.3	1.5	1.9	3.5	0.2	0.4	2.3	0.6
	9月	▲ 2.3	▲ 1.2	0.9	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1
	12月	4.6	3.2	0.5	0.9	1.8	1.4	0.4	0.0	0.2	0.8
31年	3月	0.8	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 0.2	1.1	2.2	0.6	0.4	0.4	0.8
	6月	▲ 17.1	▲ 13.2	▲ 6.0	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 1.4	0.0	▲ 1.8	▲ 0.7
	9月	▲ 19.9	▲ 14.2	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 1.0
01年	12月	▲ 23.9	▲ 17.4	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.0
	3月	▲ 27.2	▲ 19.8	▲ 9.0	▲ 9.6	▲ 1.2	▲ 7.4	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 1.3
	6月	▲ 55.3	▲ 38.0	▲ 16.2	▲ 21.9	0.1	▲ 17.3	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 3.1
02年	9月	▲ 38.3	▲ 29.4	▲ 13.2	▲ 16.2	0.0	▲ 8.9	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 4.2	▲ 1.5
	12月	▲ 36.5	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 17.8	3.8	▲ 9.1	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.4
	3月	▲ 12.4	▲ 9.4	▲ 2.6	▲ 8.3	1.5	▲ 3.0	▲ 1.6	2.1	▲ 3.8	0.3
03年	6月	28.9	15.0	7.3	7.9	▲ 0.2	13.9	2.8	4.5	3.1	3.5
	9月	11.3	8.7	5.2	5.7	▲ 2.2	2.6	1.3	1.3	▲ 1.0	1.0
	12月	24.9	19.0	11.8	13.0	▲ 5.8	5.9	2.1	2.6	0.2	1.0
04年	3月	▲ 8.6	▲ 4.9	0.0	4.0	▲ 8.9	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.5
	6月	▲ 7.6	▲ 0.4	1.3	5.8	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 2.2
	9月	▲ 1.6	▲ 0.9	1.2	3.9	▲ 6.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	1.7	▲ 1.2
05年	12月	▲ 16.8	▲ 10.3	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 0.8	▲ 3.1	0.0	▲ 2.6
	3月	4.6	5.7	3.2	4.7	▲ 2.2	▲ 1.1	0.9	▲ 0.9	1.3	▲ 2.4
	6月	11.0	8.3	5.2	3.9	▲ 0.8	2.7	1.6	2.0	▲ 0.2	▲ 0.7
見通し	4.3	7.4	3.9	2.6	0.9	▲ 3.1	0.4	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.6	

## II. 消費指数（内訳）

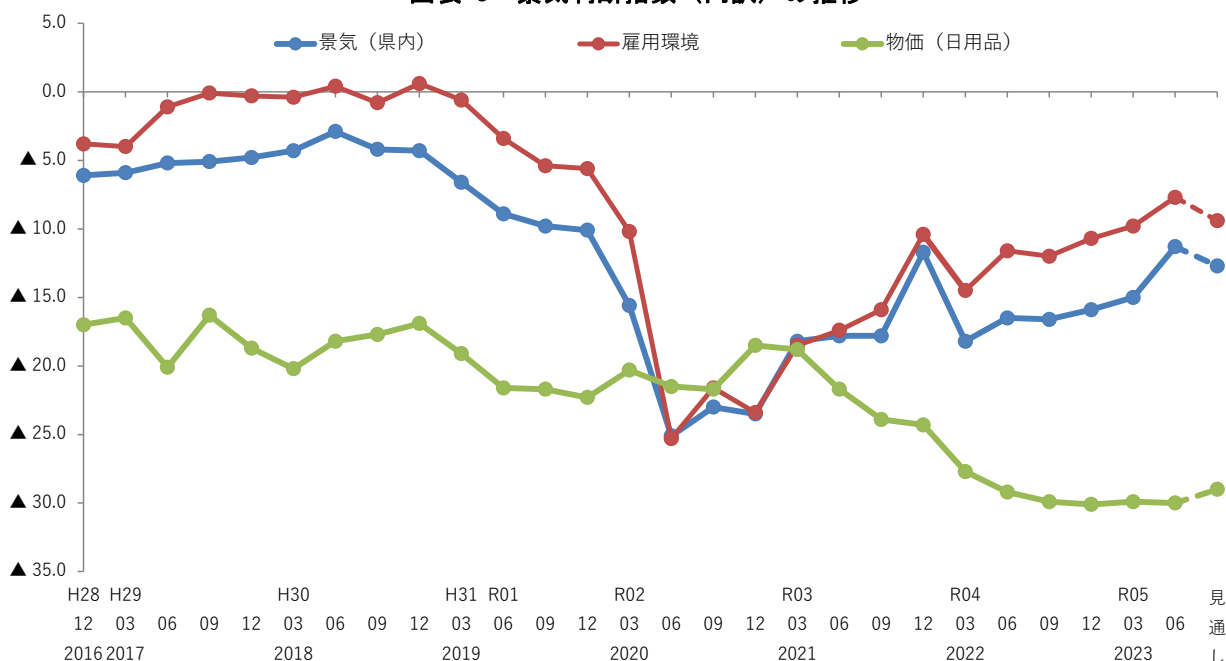
### 1. 景気判断

#### （1）景気判断の概況

景気判断指数は▲49.0（前期比 5.7 ポイント上昇）と 3 期連続の改善となった。景気判断指数を構成する 3 つの指数については、「景気（県内）」が▲11.3（前期比 3.7 ポイント上昇）、「雇用環境」が▲7.7（前期比 2.1 ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲30.0（前期比 0.1 ポイント下落）と、「景気（県内）」「雇用環境」は 3 期連続の改善、「物価（日用品）」はほぼ横ばいとなった。

今後の見通しについては、▲51.1（今回調査比 2.1 ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれている。

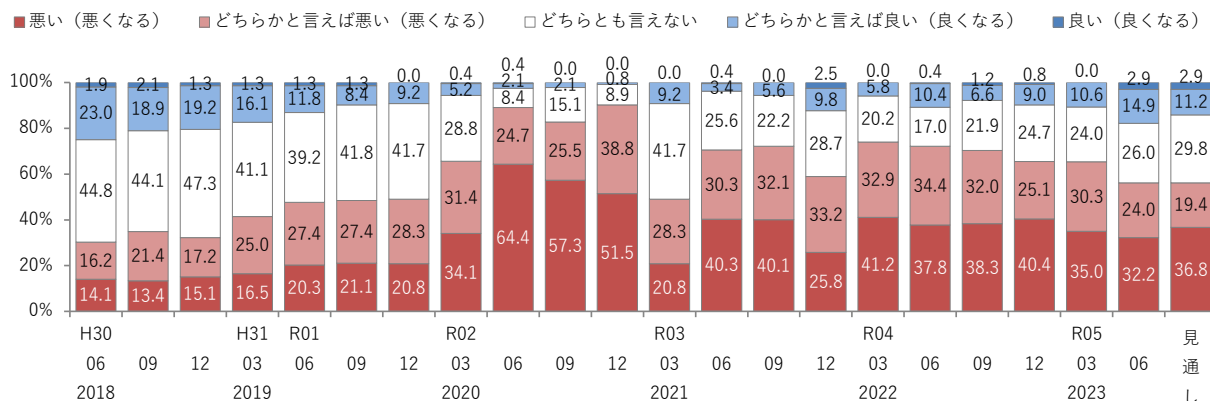
図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



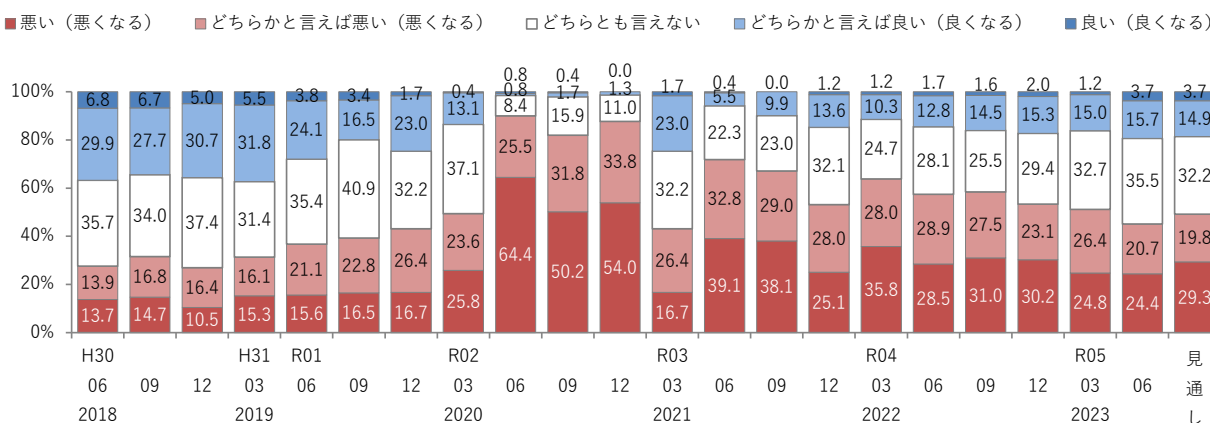
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
03年 12月	▲ 46.4	▲ 11.7	▲ 10.4	▲ 24.3	
04年 3月	▲ 60.4	▲ 18.2	▲ 14.5	▲ 27.7	
04年 6月	▲ 57.3	▲ 16.5	▲ 11.6	▲ 29.2	
04年 9月	▲ 58.5	▲ 16.6	▲ 12.0	▲ 29.9	
04年 12月	▲ 56.7	▲ 15.9	▲ 10.7	▲ 30.1	
05年 3月	▲ 54.7	▲ 15.0	▲ 9.8	▲ 29.9	
05年 6月	▲ 49.0	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 30.0	
	(前期比)	(5.7)	(3.7)	(2.1)	(▲ 0.1)
	(前年同期比)	(8.3)	(5.2)	(3.9)	(▲ 0.8)
05年 見通し	▲ 51.1	▲ 12.7	▲ 9.4	▲ 29.0	
	(前期比)	(▲ 2.1)	(▲ 1.4)	(▲ 1.7)	(1.0)

## (2) 景気判断の推移

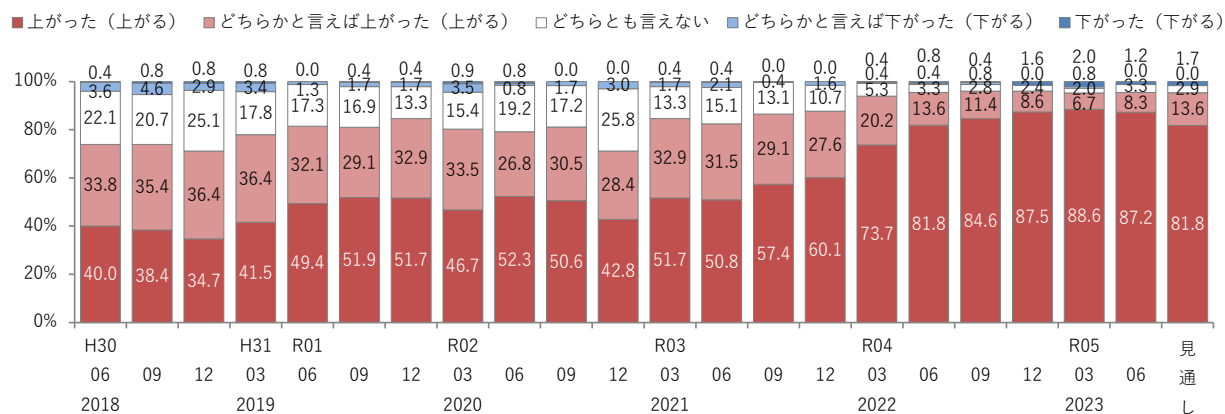
### ① 景気 (県内)



### ② 雇用環境



### ③ 物価 (日用品)



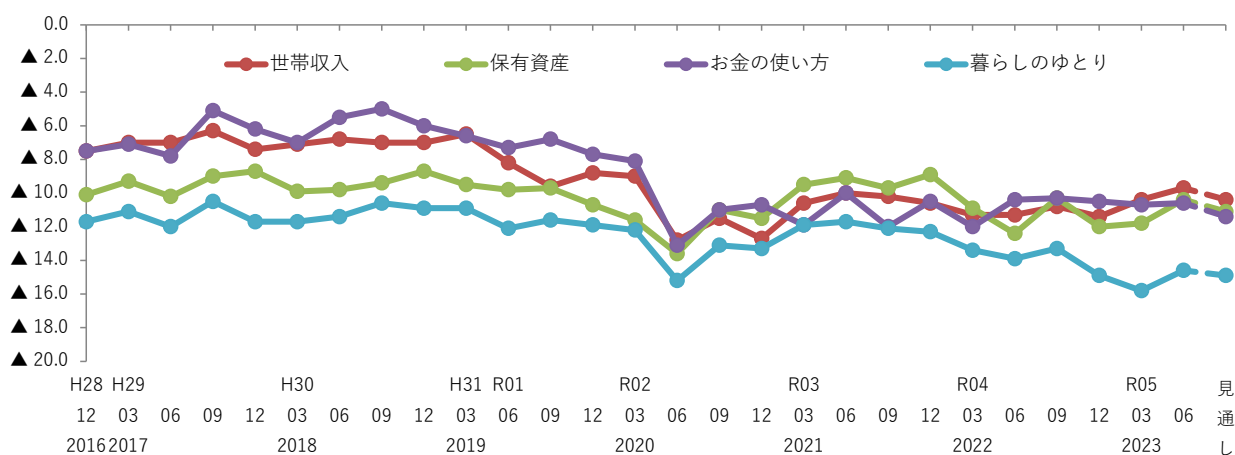
## 2. 暮らし向き判断

### (1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲45.3（前期比 3.4 ポイント上昇）と 2 期連続の改善となった。暮らし向き判断指数を構成する 4 つの指数については、「世帯収入」が▲9.7（前期比 0.7 ポイント上昇）、「保有資産」が▲10.4（前期比 1.4 ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲10.6（前期比 0.1 ポイント上昇）、「暮らしのゆとり」が▲14.6（前期比 1.2 ポイント上昇）と、「世帯収入」と「保有資産」は 2 期連続の改善、「暮らしのゆとり」は 3 期ぶりの改善、「お金の使い方」はほぼ横ばいとなった。

今後の見通しについては、▲47.8（今回調査比 2.5 ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれている。

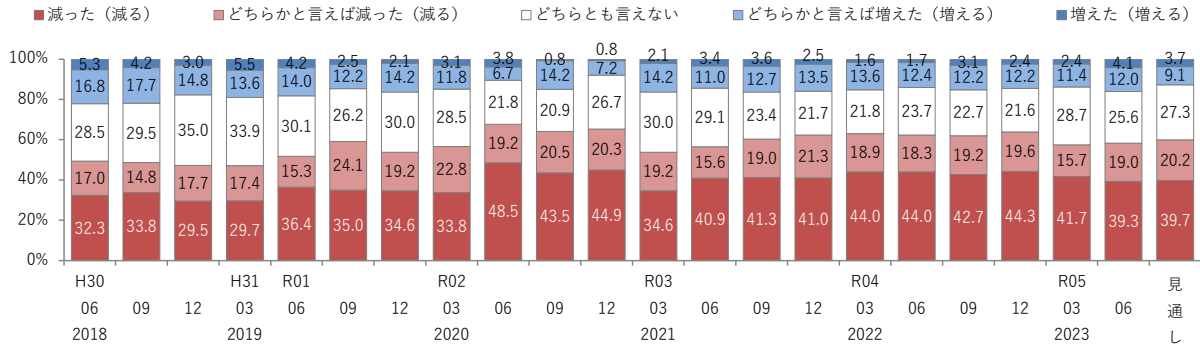
図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



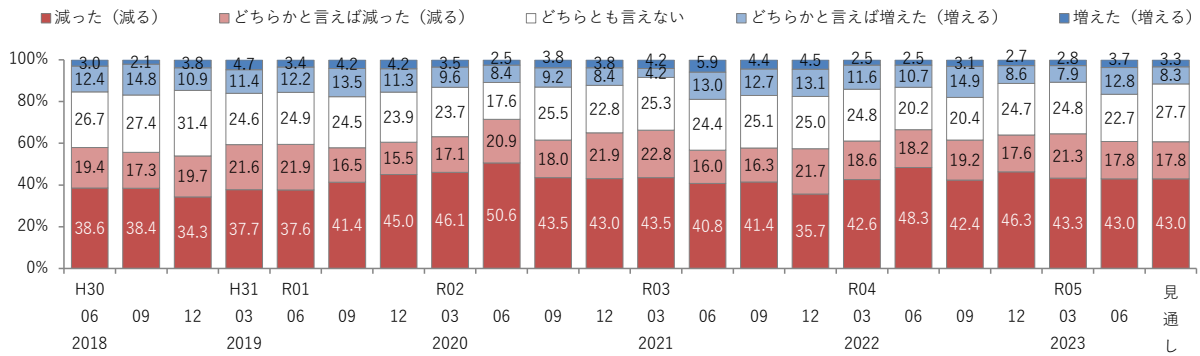
調査時期	暮らし向き判断指数				
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
03年 12月	▲ 42.3	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 12.3
04年 3月	▲ 47.6	▲ 11.3	▲ 10.9	▲ 12.0	▲ 13.4
04年 6月	▲ 48.0	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 10.4	▲ 13.9
04年 9月	▲ 44.7	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 13.3
04年 12月	▲ 48.8	▲ 11.4	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 14.9
05年 3月	▲ 48.7	▲ 10.4	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 15.8
05年 6月	▲ 45.3	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 10.6	▲ 14.6
	(前期比)	(3.4)	(0.7)	(1.4)	(1.2)
	(前年同期比)	(2.7)	(1.6)	(2.0)	(▲ 0.7)
05年 見通し	▲ 47.8	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 11.4	▲ 14.9
	(前期比)	(▲ 2.5)	(▲ 0.7)	(▲ 0.7)	(▲ 0.3)

## (2) 暮らし向き判断の推移

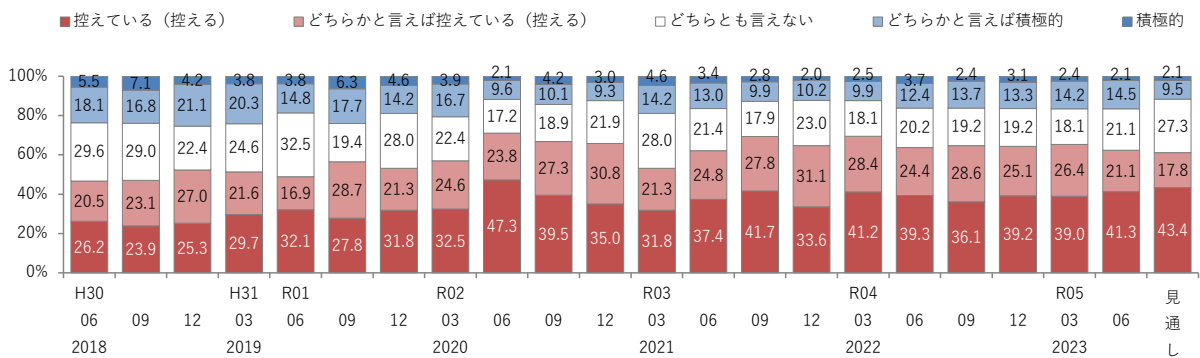
### ① 世帯（勤労）収入



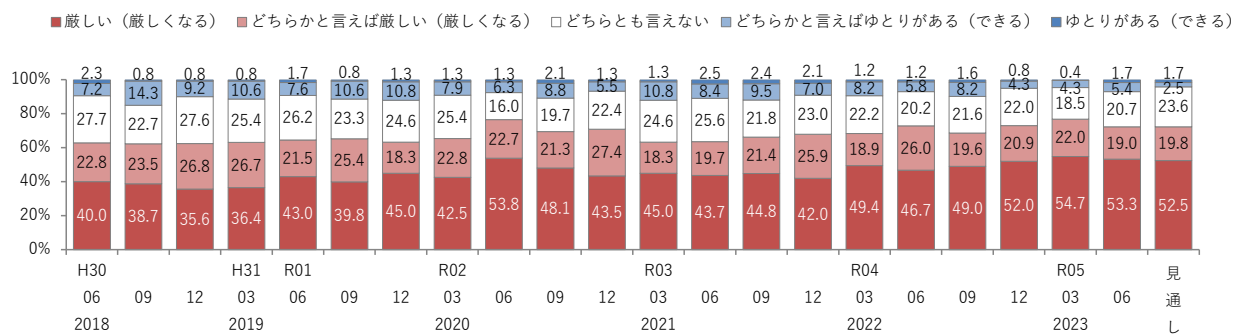
### ② 保有資産



### ③ お金の使い方



### ④ 暮らしのゆとり





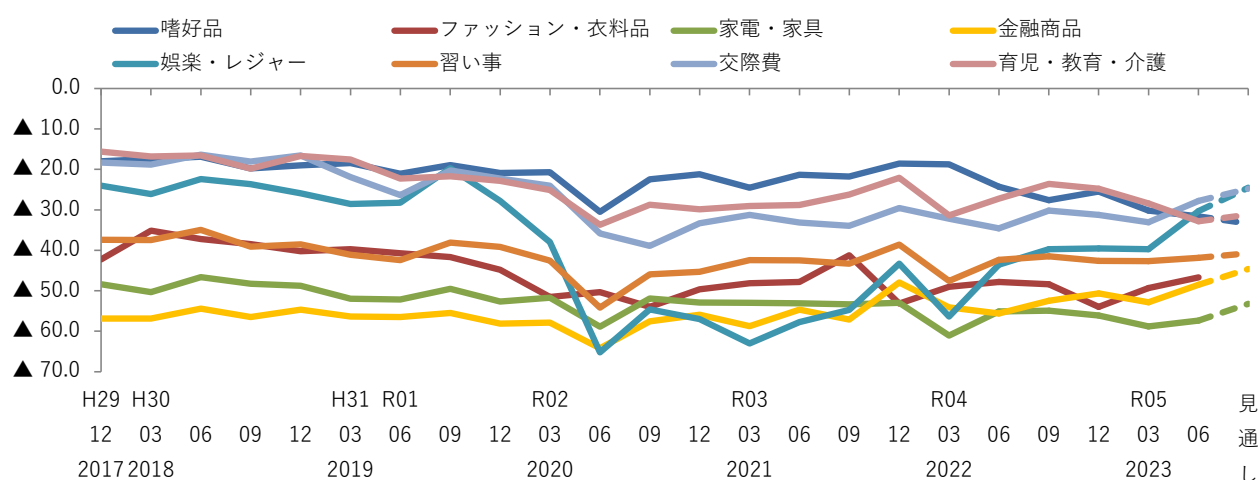
### III. 支出意向

#### (1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲40.0（前期比2.5ポイント上昇）と改善した。支出意向DIを構成する8つの項目をみると、「娯楽・レジャー」や「交際費」など6項目で改善となった一方、「嗜好品」「育児・教育・介護」の2項目は悪化となった。

今後の見通しは、▲37.4（今回調査比2.6ポイント上昇）と改善の見込みとなっている。

図表 5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
04年	3月	▲ 44.3	▲ 18.8	▲ 53.2	▲ 61.1	▲ 54.1	▲ 56.4	▲ 47.6	▲ 32.2	▲ 31.4
	6月	▲ 41.5	▲ 24.3	▲ 49.1	▲ 55.1	▲ 55.6	▲ 43.6	▲ 42.4	▲ 34.6	▲ 27.3
	9月	▲ 39.7	▲ 27.6	▲ 47.9	▲ 54.9	▲ 52.5	▲ 39.8	▲ 41.5	▲ 30.2	▲ 23.6
	12月	▲ 39.9	▲ 25.5	▲ 48.4	▲ 56.1	▲ 50.7	▲ 39.6	▲ 42.7	▲ 31.3	▲ 24.8
05年	3月	▲ 42.5	▲ 30.2	▲ 54.0	▲ 58.9	▲ 52.9	▲ 39.8	▲ 42.7	▲ 33.1	▲ 28.4
	6月	▲ 40.0	▲ 31.6	▲ 49.4	▲ 57.4	▲ 48.5	▲ 30.3	▲ 41.9	▲ 27.8	▲ 32.9
	(前期比)	(2.5)	(▲ 1.4)	(4.7)	(1.5)	(4.3)	(9.5)	(0.8)	(5.3)	(▲ 4.4)
	(前年同期比)	(1.5)	(▲ 7.3)	(▲ 0.3)	(▲ 2.3)	(7.1)	(13.3)	(0.5)	(6.8)	(▲ 5.6)
05年	見通し	▲ 37.4	▲ 33.4	▲ 46.7	▲ 53.3	▲ 44.7	▲ 24.6	▲ 40.8	▲ 24.8	▲ 31.2
	(前期比)	(2.6)	(▲ 1.8)	(2.7)	(4.1)	(3.9)	(5.7)	(1.1)	(3.0)	(1.7)

#### 【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

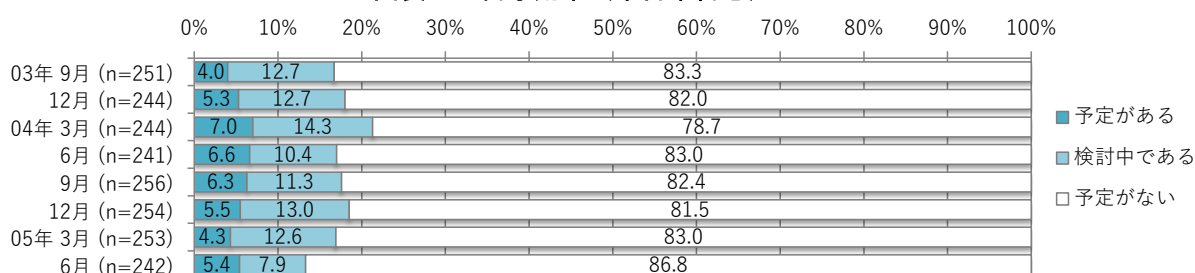
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

## (2) 支出意向（大きな買い物）の推移

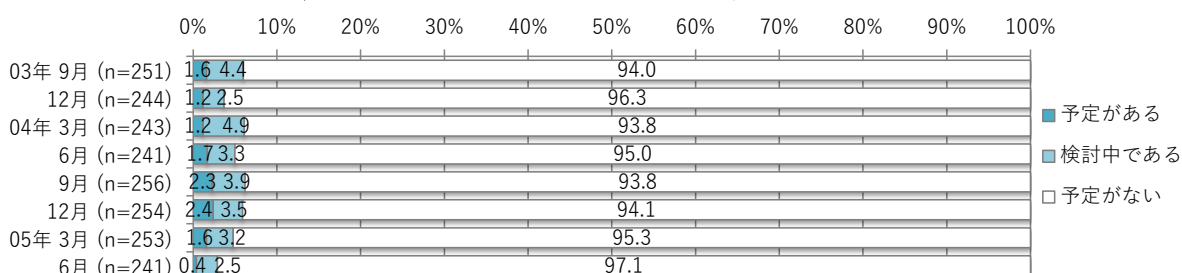
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」が 5.4%（前期比 1.1 ポイント上昇）、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」が 0.4%（前期比 1.2 ポイント低下）、「住宅リフォーム」が 3.3%（前期比 0.5 ポイント上昇）、「海外旅行」は 1.3%（前期比 0.9 ポイント上昇）と、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」は低下となった一方、「自家用車（中古車含む）」「住宅リフォーム」「海外旅行」は上昇となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合は、「自家用車」「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」「海外旅行」で低下となったものの、「住宅リフォーム」で上昇となった。

図表 6 自家用車（中古車含む）



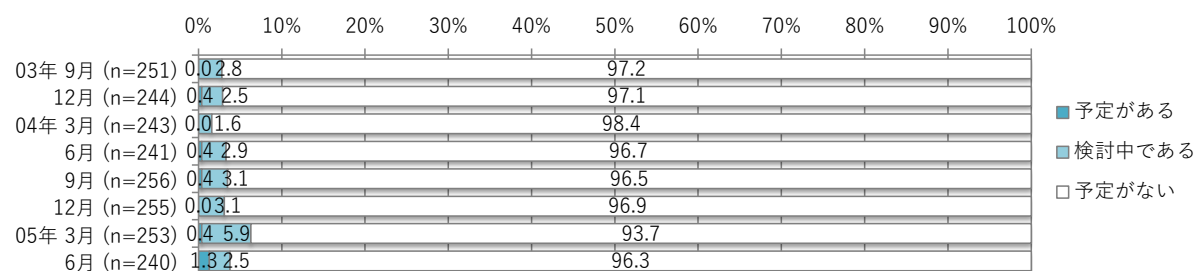
図表 7 住宅（マンション・中古住宅含む）・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

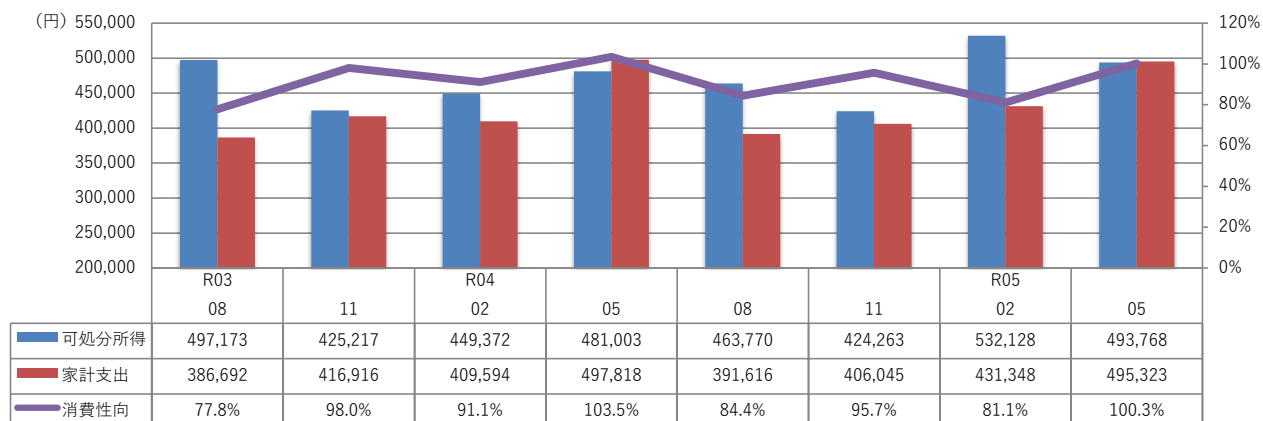


## IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (242 世帯平均)

調査年月		04年 5月	05年 2月	05年 5月	(単位：円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	326,885	323,121	<b>326,814</b>	3,693	▲ 71
	世帯主の臨時給与《支給額》	3,938	2,980	<b>4,941</b>	1,961	1,003
	A. 世帯主の給与《支給額》	330,823	326,101	<b>331,755</b>	5,654	932
	世帯員の定例給与《支給額》	129,789	125,295	<b>129,130</b>	3,835	▲ 659
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,173	922	<b>888</b>	▲ 34	▲ 285
	B. 世帯員の給与《支給額》	130,962	126,217	<b>130,018</b>	3,801	▲ 944
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		461,785	452,318	<b>461,773</b>	9,455	▲ 12
収 入  (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	259,418	255,198	<b>258,451</b>	3,253	▲ 967
	世帯主の臨時給与《手取り額》	3,586	2,569	<b>4,020</b>	1,451	434
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	263,004	257,767	<b>262,471</b>	4,704	▲ 533
	世帯員の定例給与《手取り額》	109,243	103,361	<b>105,687</b>	2,326	▲ 3,556
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,095	804	<b>713</b>	▲ 91	▲ 382
D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	110,338	104,165	<b>106,400</b>	2,235	▲ 3,938	
世帯勤労収入合計 《手取り額》 (C+D)		373,342	361,932	<b>368,871</b>	6,939	▲ 4,471
1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)		7,971	38,498	<b>7,006</b>	▲ 31,492	▲ 965
2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)		1,646	990	<b>467</b>	▲ 523	▲ 1,179
3. 各種手当(児童手当など)		2,436	13,541	<b>3,721</b>	▲ 9,820	1,285
4. 利息、株式配当、投信分配金		1,641	1,167	<b>422</b>	▲ 745	▲ 1,219
5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)		757	196	<b>248</b>	52	▲ 509
6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)		3,107	2,125	<b>1,186</b>	▲ 939	▲ 1,921
7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)		405	78	<b>4,701</b>	4,623	4,296
8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)		0	0	<b>0</b>	0	0
9. 中古品売却(リサイクルショップなど)		737	250	<b>967</b>	717	230
10. 保険満期返戻金		2,091	6,275	<b>84,653</b>	78,378	82,562
11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)		14,699	863	<b>1,508</b>	645	▲ 13,191
12. 相続、贈与、退職金		42,181	84,431	<b>0</b>	▲ 84,431	▲ 42,181
13. 祝金、謝礼金、香典など		2,472	1,809	<b>3,967</b>	2,158	1,495
14. 身内からの仕送り		8,384	3,059	<b>7,595</b>	4,536	▲ 789
15. 借入れ(カードローン、キャッシング)		4,643	2,039	<b>6,646</b>	4,607	2,003
16. その他		14,491	14,875	<b>1,810</b>	▲ 13,065	▲ 12,681
E. その他収入(控除後)		107,661	170,196	<b>124,897</b>	▲ 45,299	17,236
I. 収入計 (C+D+E)		481,003	532,128	<b>493,768</b>	▲ 38,360	12,765
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	55,317	54,064	<b>56,806</b>	2,742	1,489
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	25,063	16,758	<b>17,089</b>	331	▲ 7,974
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	30,184	46,039	<b>31,229</b>	▲ 14,810	1,045
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	12,046	11,246	<b>11,528</b>	282	▲ 518
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,756	8,081	<b>8,688</b>	607	▲ 1,068
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	16,621	13,720	<b>13,148</b>	▲ 572	▲ 3,473
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,120	2,910	<b>3,348</b>	438	228
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,482	18,083	<b>17,736</b>	▲ 347	1,254
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	27,980	15,899	<b>33,322</b>	17,423	5,342
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	22,887	20,935	<b>20,772</b>	▲ 163	▲ 2,115
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	17,845	12,068	<b>28,865</b>	16,797	11,020
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	3,691	4,429	<b>4,908</b>	479	1,217
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	11,056	9,618	<b>16,293</b>	6,675	5,237
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	9,543	8,521	<b>12,313</b>	3,792	2,770
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,680	2,600	<b>4,018</b>	1,418	1,338
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	9,832	26,483	<b>4,676</b>	▲ 21,807	▲ 5,156
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	5,858	10,198	<b>73,242</b>	63,044	67,384
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	10,452	10,472	<b>8,508</b>	▲ 1,964	▲ 1,944
	19. 借入返済1(住宅ローン)	110,867	45,457	<b>33,334</b>	▲ 12,123	▲ 77,533
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	11,715	22,238	<b>14,688</b>	▲ 7,550	2,973
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	49,644	36,271	<b>47,148</b>	10,877	▲ 2,496
	22. 身内への仕送り(学生など)	6,403	6,571	<b>6,364</b>	▲ 207	▲ 39
	23. 小遣い、その他	28,776	28,687	<b>27,300</b>	▲ 1,387	▲ 1,476
II. 支出計		497,818	431,348	<b>495,323</b>	63,975	▲ 2,495
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		103.5%	81.1%	<b>100.3%</b>	19.2%	▲ 3.2%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		▲ 3.5%	18.9%	<b>▲ 0.3%</b>	▲ 19.2%	3.2%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 494 千円と前年同期に比べて 13 千円の増加となった。収入のうち、「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 369 千円（前年同期比 4 千円減少）で、内訳は、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 262 千円（前年同期比 0.5 千円減少）、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 106 千円（前年同期比 4 千円減少）であった。「その他収入（控除後）」は 125 千円（前年同期比 17 千円増加）で、内訳をみると、増加額の大きな項目は「保険満期返戻金」（前年同期比 83 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「相続、贈与、退職金」（前年同期比 42 千円減少）、「保険一時金（生命保険、損害保険など）」（前年同期比 13 千円減少）となった。

支出面では、支出計が 495 千円と前年同期比で 2 千円の減少となった。内訳をみると、増加額の大きな項目は「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 67 千円増加）、「教育費（授業料、教材費、学習塾、部活費用など）」（前年同期比 11 千円増加）となり、減少額の大きな項目は「借入返済 1（住宅ローン）」（前年同期比 78 千円減少）、「住居費（家賃、駐車場、修繕）」（前年同期比 8 千円減少）となった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 100.3%となり、前年同期に比べて 3.2 ポイントの低下となった。

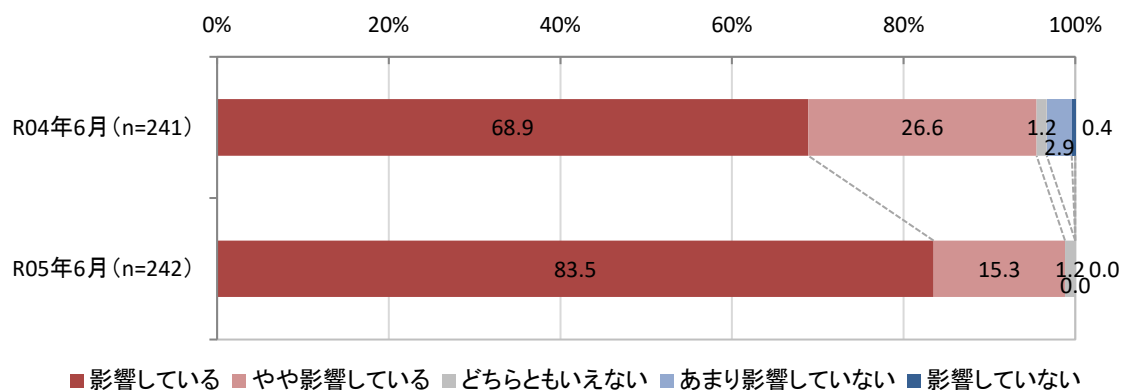
## V. 特別調査

### 1. 商品の値上げによる家計への影響について

#### (1) 値上げの家計への影響について

商品・サービスの値上げが家計にどの程度影響しているか尋ねたところ、「影響している」が 83.5%と前年に比べて 14.6 ポイント上昇した一方、「やや影響している」は 11.3 ポイント低下し、15.3%となった。「あまり影響していない」「影響していない」がともに 0.0%、「影響している」（「影響している」+「やや影響している」）と回答した割合は 98.8%と、家計へ一定以上の影響を感じている世帯が多数を占める結果となった。

図表 12 値上げの家計への影響

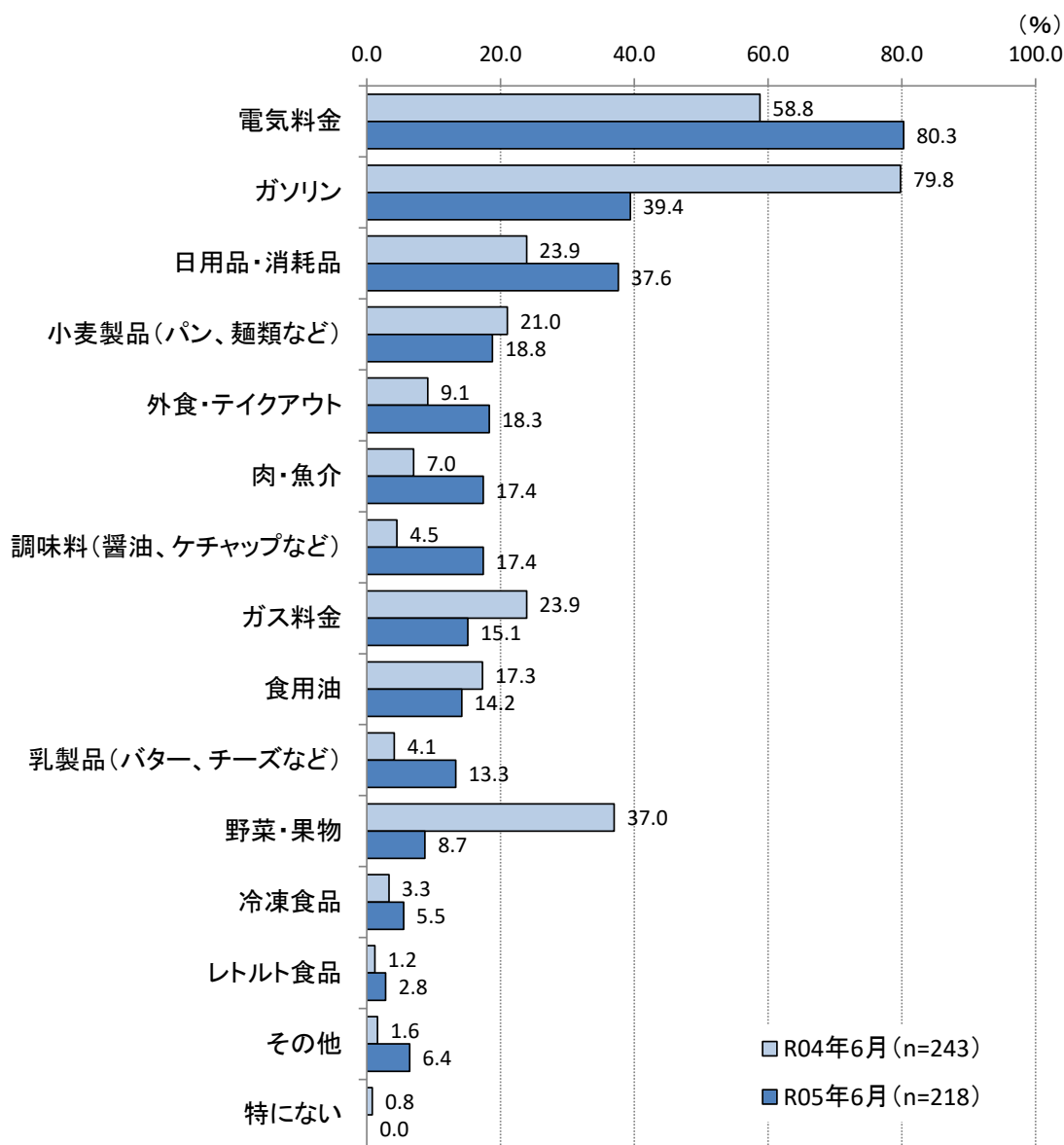


## (2) 値上がりした商品等に対する実感について

値上がりを特に負担に感じたり、気になったりしている商品・サービスについて尋ねたところ（回答は3つまで）、「電気料金」が 80.3%と突出して最も高い割合となった。次いで、「ガソリン」（39.4%）、「日用品・消耗品」（37.6%）、「小麦製品（パン、麺類など）」（18.8%）、「外食・テイクアウト」（18.3%）と続いている。

前年と比較すると、「電気料金」が 21.5 ポイントと大きく上昇、「ガソリン」が 40.4 ポイントと大きく低下し、1位の順位が入れ替わった。電気の使用は日常生活において必須であり、大幅な削減が難しいことに加えて、今後の冷房利用頻度の増加によるさらなる上昇への懸念などもあり、「電気料金」の値上げは特に負担感が強く感じられたとみられる。また、昨年調査では上位の品目に比較的回答が集中していたのに対し、今回は2位以降のポイント差が縮小し、回答にばらつきがみられることから、限定的な品目の値上げから幅広い品目への値上げへとシフトしており、全般的な負担感の増加につながっていることがうかがえる結果となった。

図表 13 値上がりを特に負担に感じる、または気になっている商品・サービス（回答3つまで）

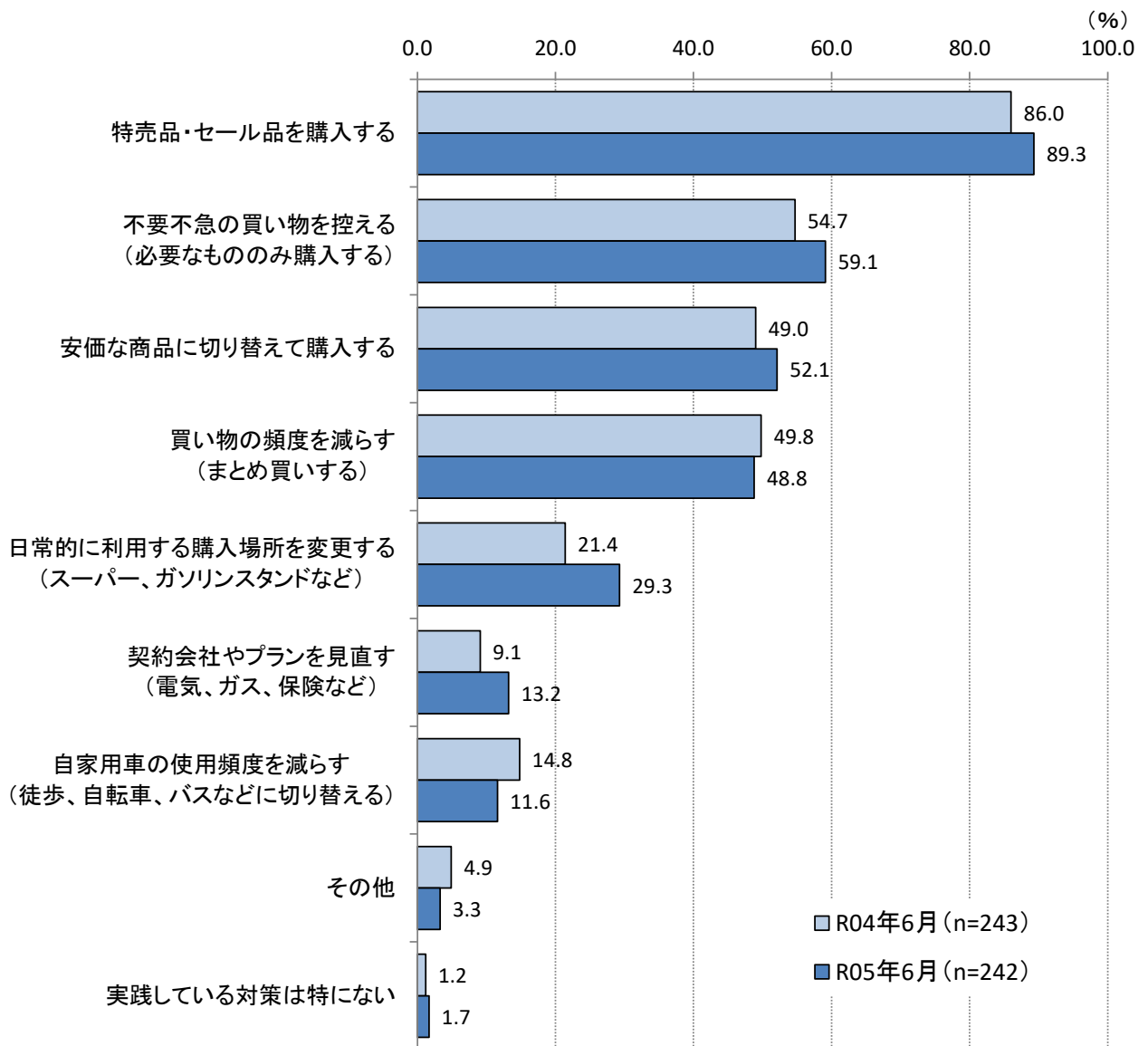


### (3) 値上げへの対策について

商品・サービスの値上げへの対策として、実践していることを尋ねたところ（複数回答）、「特売品・セール品を購入する」が 89.3%で最も高い割合となり、これに「不要不急の買い物を控える（必要なもののみ購入する）」（59.1%）、「安価な商品に切り替えて購入する」（52.1%）、「買い物の頻度を減らす（まとめ買いする）」（48.8%）、「日常的に利用する購入場所を変更する（スーパー、ガソリンスタンドなど）」（29.3%）の順で続いた。

前年と比較すると、「日常的に利用する購入場所を変更する（スーパー、ガソリンスタンドなど）」が 7.9 ポイント上昇と変化幅が最も大きく、一回の買い物の合計購入金額を抑えるため、または品物に応じてより安価に購入できる店舗を使い分けるためなど、節約志向の高まりが買い物に利用する店舗の選択にも反映されていると考えられる。

図表 14 値上げへの対策として実践していること（複数回答）



## VI. 調査の概要

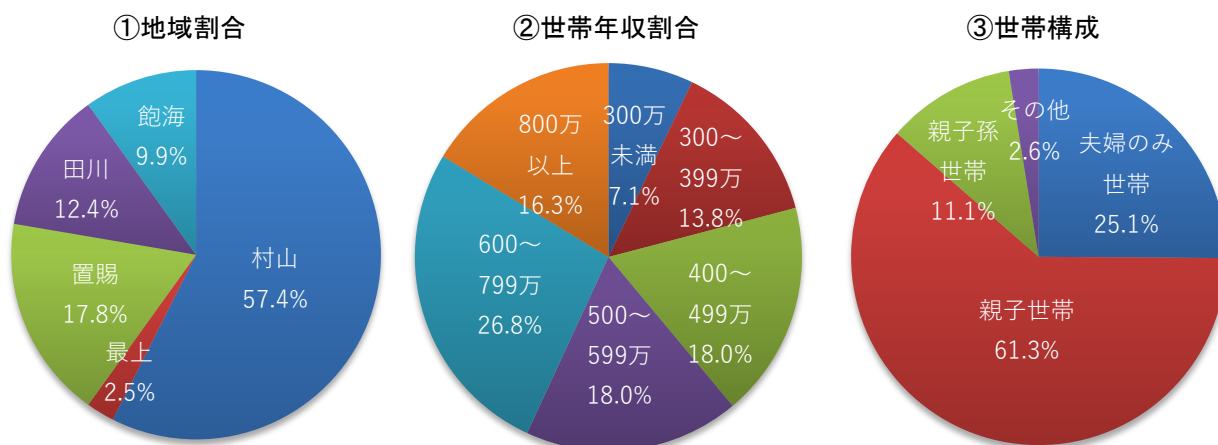
### 1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の内容

- ◆ 郵送およびインターネット調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：266 世帯 有効回答数：242 世帯 回答率：90.1%

### 3. 回答モニター属性



### 4. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

### 5. 調査期間

- ・ 令和 5 年 6 月 1 日（木）～15 日（木）

#### <お問い合わせ先>

株式会社フィデア情報総研  
 リサーチ&コンサルティング事業本部 熊本 均 / 手塚 綾子  
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F  
 TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038  
 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp URL : https://www.fir.co.jp/